

一 般 質 問

5番 熊谷 照男

1 湯河原町の空き家対策について

令和5年12月の空き家等対策特別措置法の改正により、従前の「特定空き家等」とは別に「管理不全空き家等」が定義され、市町村長の指導・勧告が行えるようになりました。

法改正の背景等は、使用目的のない空き家が全国的に増加していることであり、特定空き家を増やさないためと考えます。

湯河原町では令和6年9月の総務文教・福祉常任委員会で空き家対策に関するスケジュールが示されましたので、次のとおり質問します。

- (1) 「湯河原町空き家等対策計画」の改定の工程と施行時期を示してください。
- (2) 令和7年6月16日開催の総務文教・福祉常任委員会で、空き家実態調査及びアンケート調査報告書が提出され、空き家と判定した433件のうち約54%は宮上地区と吉浜地区との結果が示されました。この2地区が突出している要因はどのように分析していますか。
- (3) 法改正により、市町村による①用途変更や建て替えの促進、②裁判所への財産管理人選任の請求権、③空き家等管理活用法人の指定が可能となりました。移住促進など空き家の有効活用の観点から、これら措置の具体的方策を改定計画に盛り込む考えはありますか。
- (4) アンケート調査結果の町に期待する支援・対策として、専門家の相談窓口や解体費用の支援の他に、公共機関による空き家の借上制度が求められています。

現在の空き家バンク登録以外に借上制度を創設する考えはありますか。

- (5) 固定資産税は固定資産の所有者に課税しますが、今回の調査においてもアンケート不達割合が約16%有ることから、空き家等所有者への課税等については、調査が困難だと認識しています。相続人が未確定な固定資産所有者への課税と徴収の処理・対応について聞かせてください。

2 湯河原町のG I G Aスクール構想について

文部科学省が令和元年に開始したG I G Aスクール構想に基づき、湯河原町は令和2年からI C T教育の環境整備を行いました。

令和6年度には「湯河原町G I G Aスクール構想」に係る計画等が策定され、諸計画が教育委員会HPに公表されました。

導入から5年が経過し、効果だけではなく弊害も生じていると思われるため、次のとおり質問します。

- (1) 教職員から見た導入の効果と弊害について、具体的事例を示してください。
- (2) 児童生徒から見た導入の効果と弊害について、具体的事例を示してください。
- (3) 当該計画等において、児童生徒のI C T活用リテラシー（活用する能力）不足を課題として捉えており、その解決策についても記述されていますが、既に取り組んでいる対策若しくは今後取り組む内容について具体的に示してください。
- (4) デジタルツールへの依存により、手書きの機会が減ったり、自分で粘り強く考える力が低下する恐れがあると思います。
- 近年の「全国学力・学習状況調査」の正答率の低下もI C T教育導入と因果関係があると推察していますが、現状を踏まえた教育委員会の見解を聞かせてください。

1 区会への支援について

人口減少と地域の高齢化が進む中、地域行事や防災活動を担う区会の役割はますます重要になっています。

一方で、加入率の低下や担い手不足が進み、これまでの仕組みだけでは地域運営を支えきれないという声も多く聞かれます。

内藤町長は令和7年度施政方針において、「地域における行事や防災等の活動の核となる区会を支援してまいります。」と述べられました。

これまでも補助制度などをはじめ、町として支援を続けてこられたと思いますが、議会においても区会のあり方そのものを見直すべきではないかという意見がたびたび出されています。

そこで、以下の2点についてお伺いします。

- (1) 令和7年度における「区会支援」については、これまでと比べてどのような点を重点に新たな取り組みを進めたのか、お聞かせください。併せて、予定している施策についてもお聞かせください。
- (2) 「共助」の中心的な役割を担う区会の在り方自体を見直す考えがあるか、お聞かせください。

2 コミュニティバスの運賃改定について

少子高齢化が進む中、地域における移動手段の確保は、生活の質に直結する重要な課題となっています。

現在、町ではコミュニティバスの運賃改定の検討をはじめ、「ゆたぼん号」の運行拡大や、路線バス維持のための財政的負担など、地域公共交通の維持に向けた取り組みを進めています。

このような状況において、令和7年9月24日開催の総務文教・福祉常任委員会及び令和7年10月21日開催の地域公共交通会議では、具体的にコミュニティ

バスの運賃改定についての検討が行われました。

そこで、以下の2点について伺います。

- (1) 運賃改定の検討にあたって、町としては、どのような判断材料をもとに検討を進めているのか、お聞かせください。
- (2) 地域公共交通会議等の協議を踏まえ、今後パブリックコメントを実施することですが、これまで実施されたパブリックコメントの実績を見ると、意見提出数は必ずしも多くありません。

公共交通は、住民の日常生活を支える移動手段であるため、広く意見を募る必要があると思いますが、パブリックコメント実施時の方策等について考えがあれば、お聞かせください。

1 食品ロス削減総合対策事業について

近年、食料価格の高騰や環境負荷の増大を背景に、食品ロス削減の取組は一層重要となっています。国においても「食品ロス削減総合対策事業」が推進されており、地方自治体における取組の強化が求められています。

本町においても、限りある資源を有効活用し、持続可能な地域社会を実現するため、食品ロスの削減と食の循環に関する具体的施策を検討する必要があると考えます。

ついては、以下の点についてお伺いします。

- (1) 本町における食品ロスの現状及びその把握方法について
- (2) 国・県の「食品ロス削減総合対策事業」への参画状況及び今後の活用予定について
- (3) 学校給食、イベント等及び公共機関における食品ロス削減の取組について
- (4) 町内事業者や住民との連携によるフードドライブ、リユース、リサイクル等の推進策について
- (5) 食育・啓発活動を通じた住民意識向上の取組と今後の展開について

1 社会福祉協議会の活動について

社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的に設置されており、様々な福祉課題について地域と一緒に考え、解決に向けた仕組みづくりを進めていますが、社会福祉協議会の活動は、高齢化が進む湯河原町にとって今まで以上に重要な役割を占めると思われます。

そこで、町としてどのような活動を期待しているのかお聞かせください。

2 防災対策について

湯河原町では、その地形から津波災害や土砂災害が想定されているため、防災や被災後の対応の想定が必要と考え、次のとおり伺います。

- (1) 「湯河原町地理情報システム」の中に防災のカテゴリーがありますが、災害に備えての運用及び周知はどのようにされていますか。
- (2) 被災後の医療福祉体制について、町としての準備及びスキームについて、お聞かせください。
- (3) 地域防災計画には観光客等の安全についても定義されていますが、観光客が被災した際の対応について具体的にお聞かせください。

1 シェアサイクルの導入について

全国の主要観光地でシェアサイクルの導入が進んでいます。

シェアサイクルを導入することで観光客が訪問できるスポット数の増加が見込まれることにより、訪問者が少なかったエリアにも人の流れが生まれ、総体的な地域経済の活性化が期待できると思い、次のとおり質問をいたします。

- (1) 本町におけるレンタサイクルのスポット数を教えてください。
- (2) 観光客の皆さんの回遊性を高めることは、本町の観光推進上、大切なポイントだと思います。特に山沿いや海沿いのスポットを訪れてもらうための方策等がありましたら、お聞かせください。
- (3) スマホ決済のシェアサイクリングシステム「HELLO CYCLING」は、神奈川県内33市町村のうち24市町村で導入されており、近隣では小田原市、箱根町に当該ステーションがあります。
本町でもこのような企業を誘致するお考えはありますか。
- (4) ステーションなどのインフラを町で整備し、指定管理者制度を活用して、シェアサイクルを導入する考えがあるか、お聞かせください。

2 住民が住民を支える高齢者福祉の推進について

町長は、就任時の所信表明において、「高齢者が元気に暮らせるまちへ」の施策として、「住民が住民を支える高齢者福祉の推進」を掲げられました。

この素晴らしい施策を推進するためには、従来の制度のさらなる充実と、あらたな方策の両方が必要と考え、次のとおり質問をいたします。

- (1) 現在の老人クラブの組織数及び会員数と加入資格者のうちどの程度の方

が加入されているか教えてください。

- (2) 町として、老人クラブへの活動支援はどのように展開されているか教えてください。
- (3) 老人クラブへの加入促進や活性化のための施策について、考えをお聞かせください。
- (4) 町として、老人クラブに期待することについてお聞かせください。
- (5) 「友愛チーム」は、寝たきりの高齢者や虚弱な一人暮らしの高齢者を訪問し、日常生活の手助けや話し相手になる組織ですが、現在の組織数、加入者数と併せて活動状況を教えてください。
- (6) 神奈川県多くの自治体では、国家資格者による後見人制度に加えて、市民として身近な立場で支援する「市民後見人制度」を導入していますが、本町で導入する考えはありますか。

1 公共交通網の充実について

町内の移動手段としての公共交通については、事業者の営業上の事情などにより、定時運行バスの減便、路線の廃止など、従前より後退した現状となっています。

一方、高齢化に伴う運転免許証の返納などにより、住民の外出手段を制限せざるを得ない状況があります。

湯河原町公共交通会議においても議論が進んでいますが、町民の要望に添える外出手段を考える上で、以下の質問をいたします。

- (1) 予約型乗合い交通「ゆたぼん号」の運営について、運行コースや運行時間の変更などの予定はありますか。
- (2) コミュニティバスの運行時間の変更などの予定はありますか。
- (3) 城堀地区には公共交通の運行がありませんが、厳しい坂道沿いに住居が広がっていることから、何らかの形で公共交通を取り入れることが必要ではないでしょうか。
- (4) 吉浜地域では湯河原駅を基点とする路線バス及びコミュニティバスがありますが、いずれを利用する場合でも、坂道沿いの停留所までの移動に住民は困窮を極めています。その状況を把握されていますか。
- (5) 個別の状況はほかにもありますが、これらを踏まえて地域交通を再構築する方法について、何らかの取組を始める必要があると思います。

近隣の事例では、普通二種免許証で運転可能となる10人乗りの乗合自動車の運行を開始した自治体もあります。

また、多くの事例を鑑みると、費用面での自治体負担はやむを得ない状

況です。

湯河原町の地域交通の今後の取組について、町長の考えをお聞かせください。

1 普通財産の利活用の状況と今後の方向性について

本町の公有財産のうち、普通財産の土地や建物においては、新築による移転が済んでいる施設や、定期的な利用がないと思われる土地が含まれています。

これらについて以下の通り質問します。

- (1) 普通財産の土地と建物における現状の利活用の有無について明示いただくとともに、その土地と建物の面積はどの程度でしょうか。
- (2) 新築による移転が済んでいる旧地域会館など、代替施設があるにも関わらず、旧施設を残していることについては、どのような要因からなるものなのでしょうか。
- (3) 現在、利用されていない普通財産を利活用する施策の展望はありますか。
- (4) 今後、町として利活用の計画がない、また望めない普通財産について、民間への売却を含めて利活用を促していくことについて、どのようにお考えですか。